

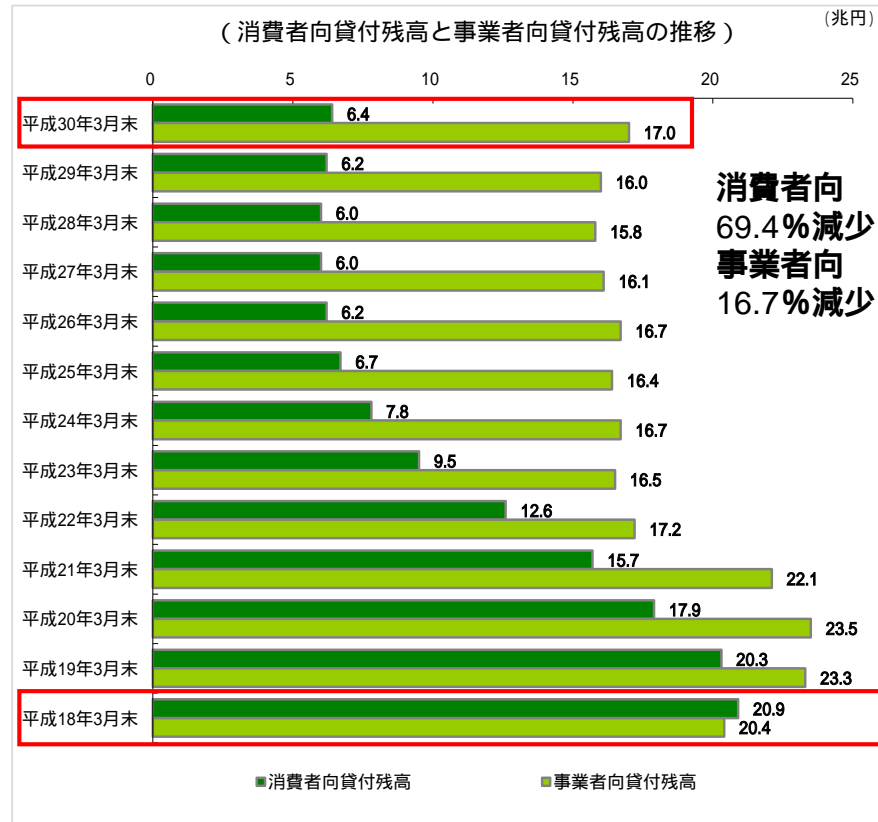
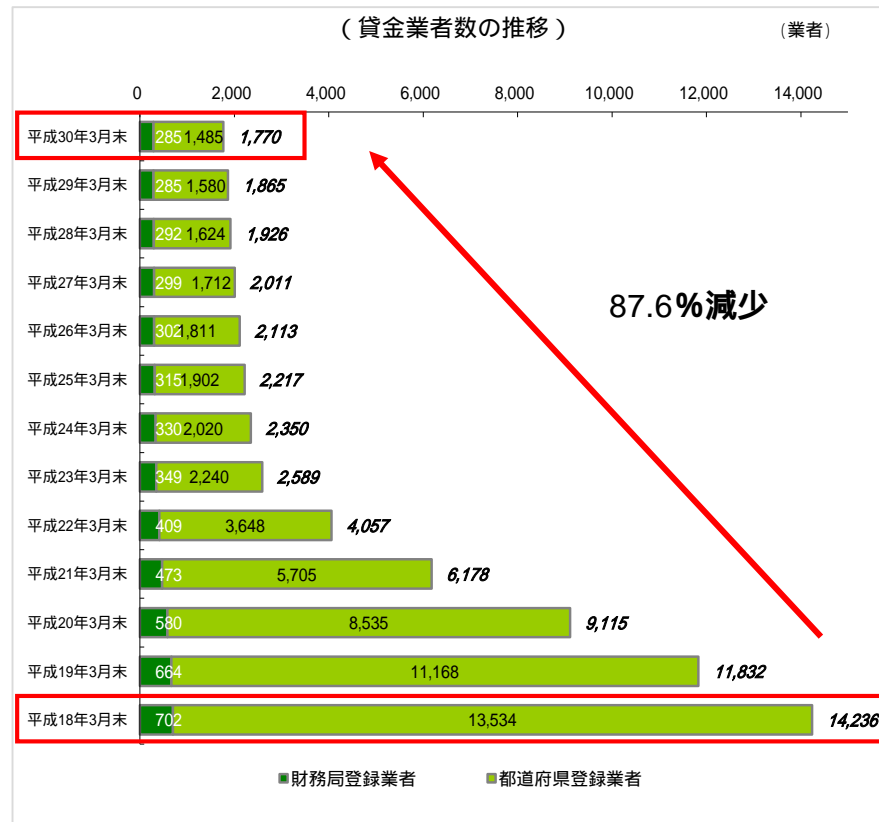
貸金業界の現状と事業者における資金調達等の実情について

(日本貸金業協会の概要・小規模事業者の資金ニーズ)

平成31年4月11日

はじめに（貸金市場の動向）

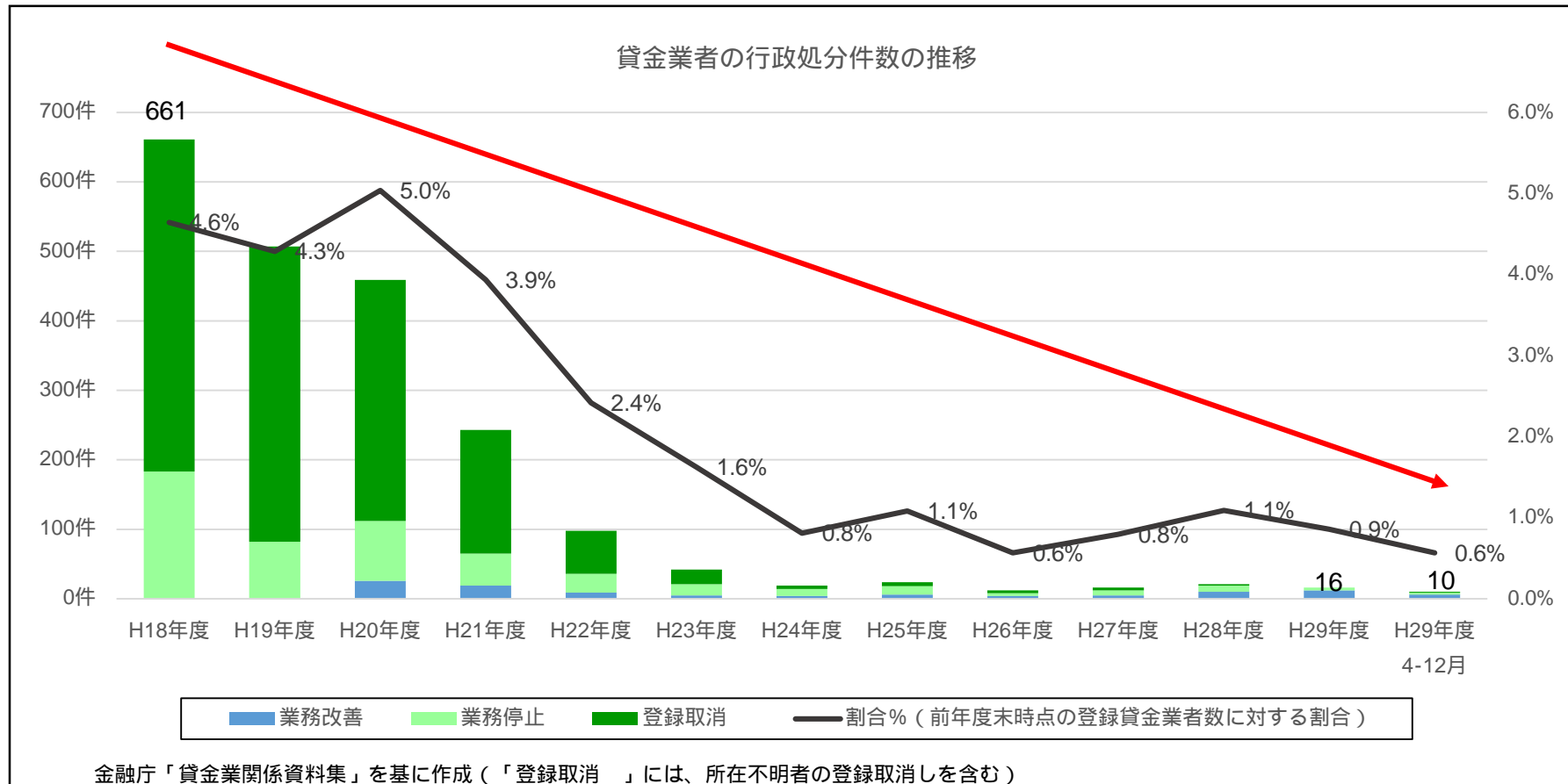
- 登録貸金業者数は、平成18年3月から平成30年3月までの期間に14,236業者から1,770業者と87.6%減少している。
- また、貸金業者の貸付残高をみると、「消費者向貸付残高」と「事業者向貸付残高」で、それぞれ69.4%、16.7%の減少と貸金市場が大きく収縮しているものの、直近3カ年の推移では、横ばいから微増の動きとなっている。



金融庁「貸金業関係資料集」を基に作成（「事業者向貸付残高」には、グループ会社間での貸付残高も含むことに留意が必要）

はじめに（貸金業者の行政処分件数の推移）

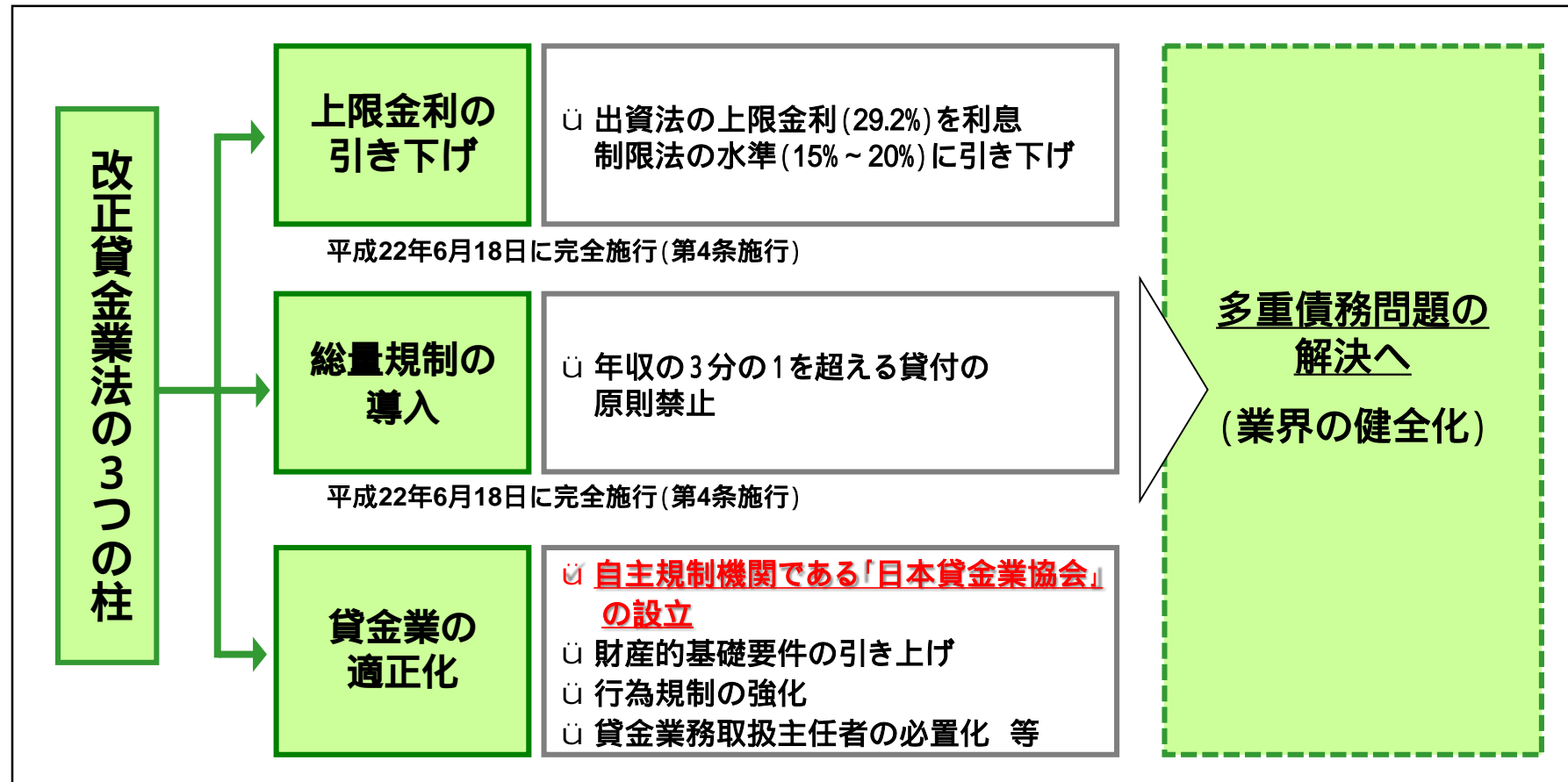
- 貸金業者の行政処分件数の推移をみると、平成18年度の661件から直近平成29年度の16件へと大幅に減少（平成18年度から97.5%減少）しており、貸金業界の健全化が進展している様子が見て取れる。



1. 日本貸金業協会の概要

(1) 貸金業法改正の背景・枠組み

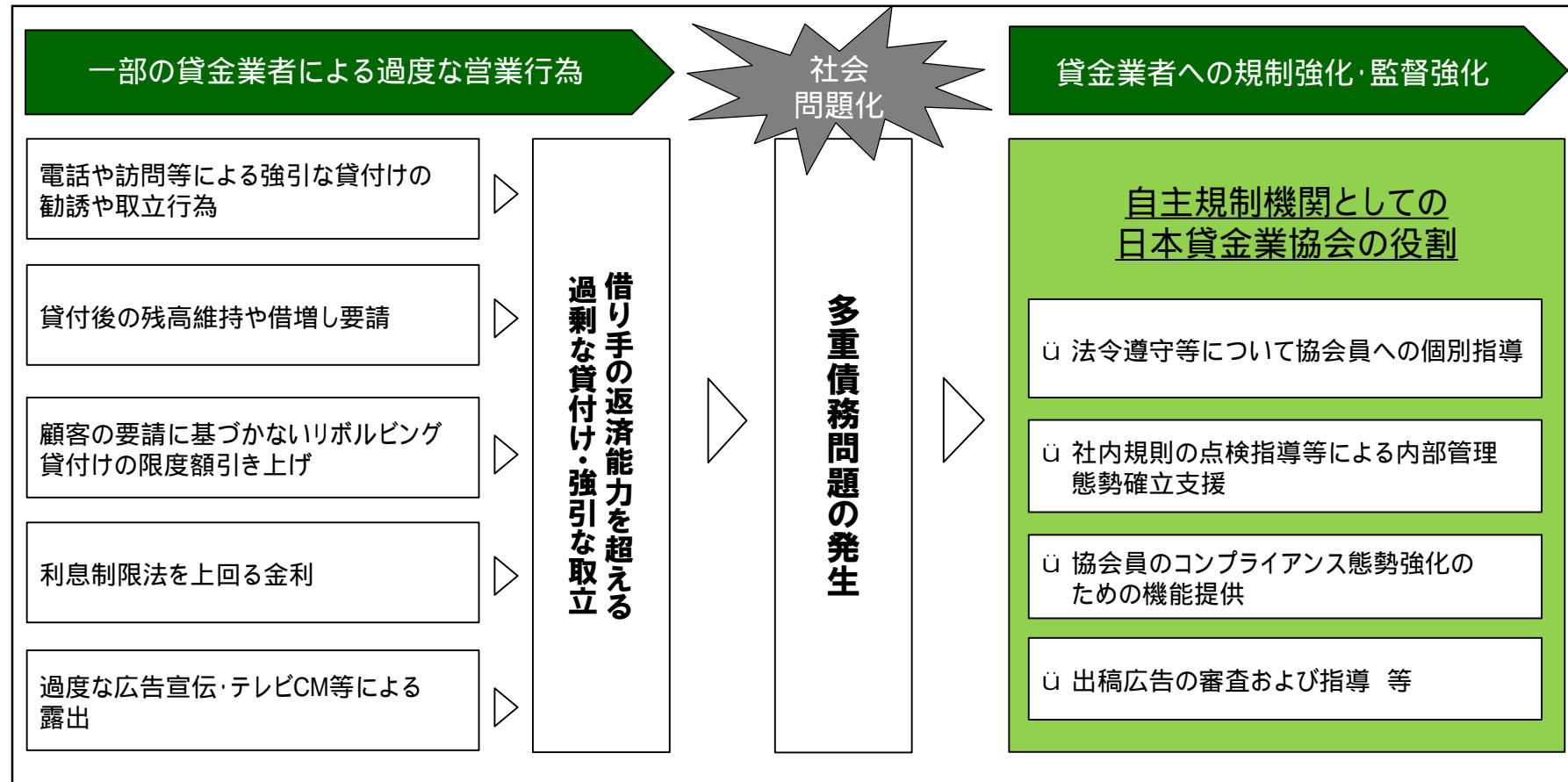
- n 平成18年12月、社会問題化した「多重債務問題」の対応策として改正貸金業法が成立。
- n その内容は、「上限金利引下げ」や「年収の3分の1を超える貸付の原則禁止（総量規制）」、「参入規制の適正化」、「自主規制機能の強化」など、貸金業者のみならず、一般利用者にも大きな影響のある抜本的な改正となった。



1. 日本貸金業協会の概要

(2) 日本貸金業協会設立の背景と役割

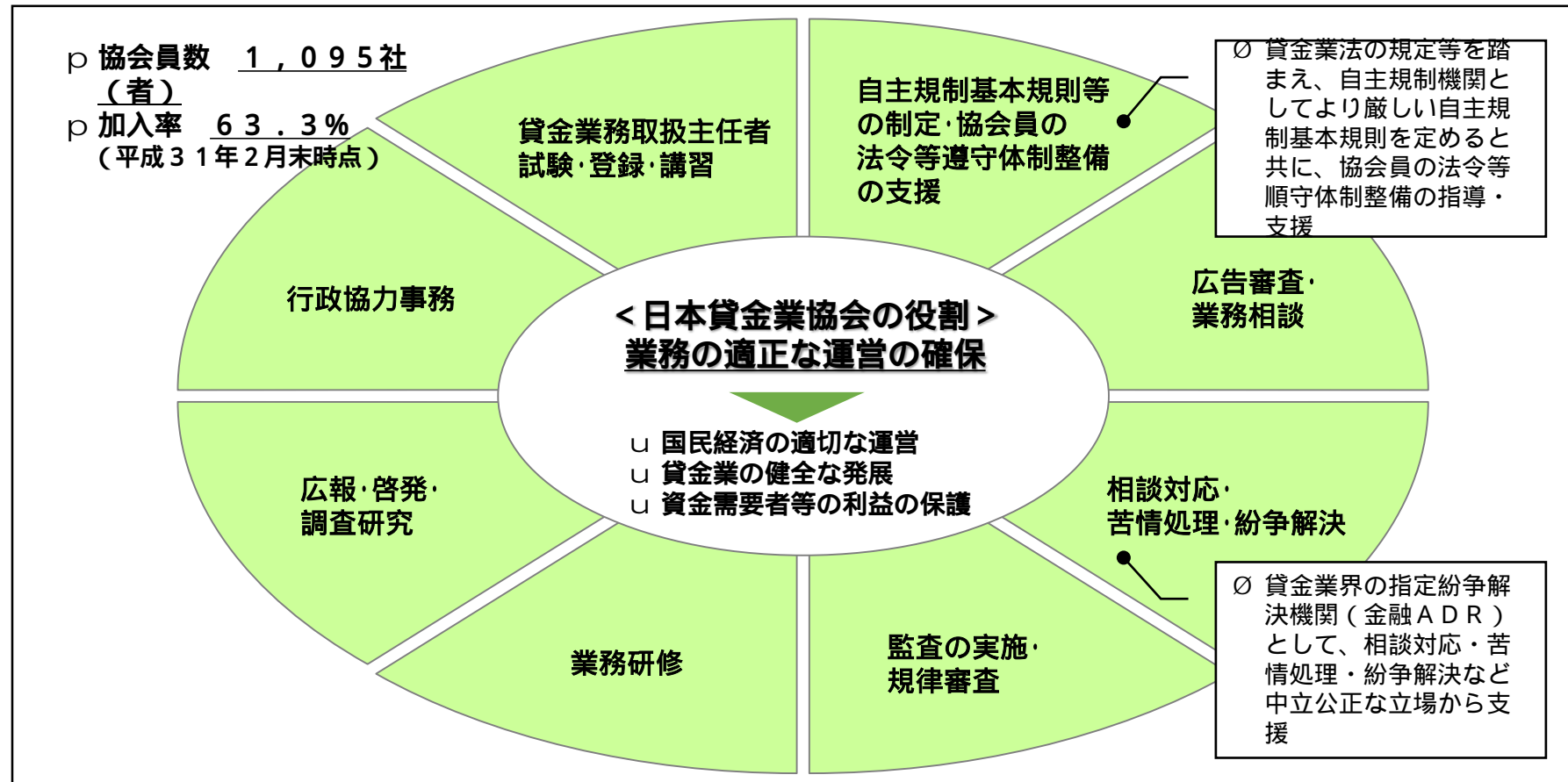
- 日本貸金業協会は、証券業協会などの仕組みを参考に業法に基づく自主規制機関（認可法人）として 平成19年12月（第2条施行）に設立された。
- 資金需要者等の利益の保護を図り、貸金業の適正な運営に資することを目的とし、法令遵守等における協会員への個別指導、社内規則の点検指導等による内部管理態勢確立支援等の業務を遂行している。



1. 日本貸金業協会の概要

(3) 「日本貸金業協会」が行っている様々な業務

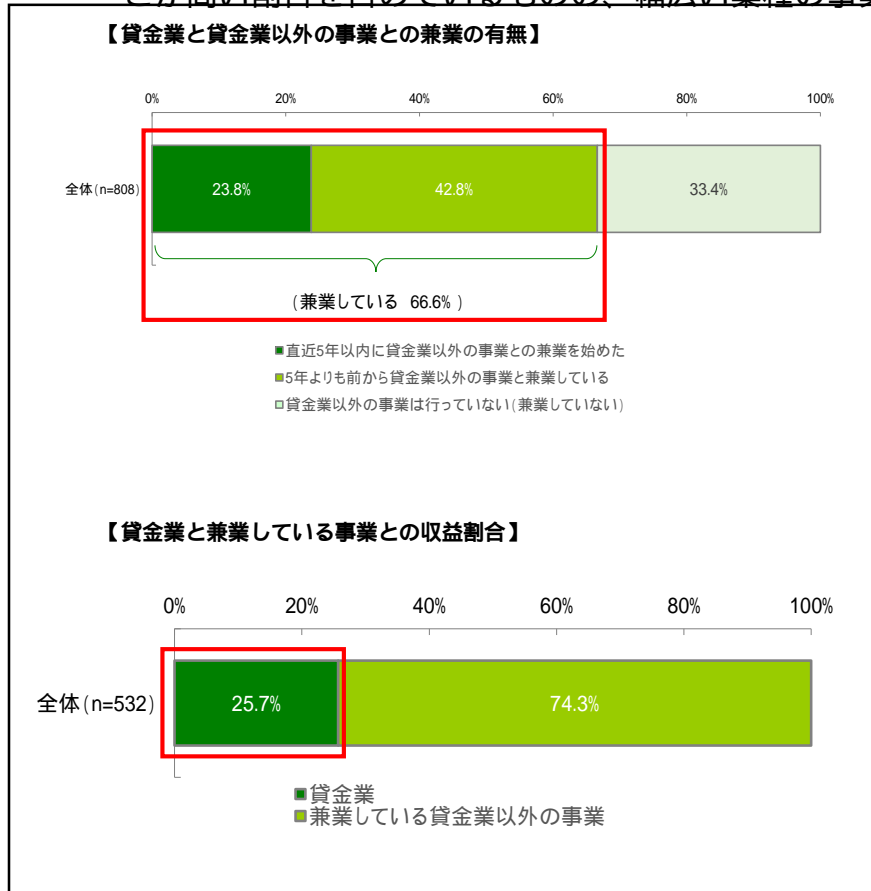
- n 日本貸金業協会は、貸金業法に基づく自主規制機関として、資金需要者等の利益の保護を図り、貸金業の適正な運営に資することを目的として、様々な業務を担っている。
- n 平成31年2月末時点における登録貸金業者数は「1,729社（者）」となっており、うち、協会員数は「1,095社（者）」・協会加入率63.3%」となっている。



2. 貸金業者の実像と動態

(1) 貸金業以外の事業との兼業状況

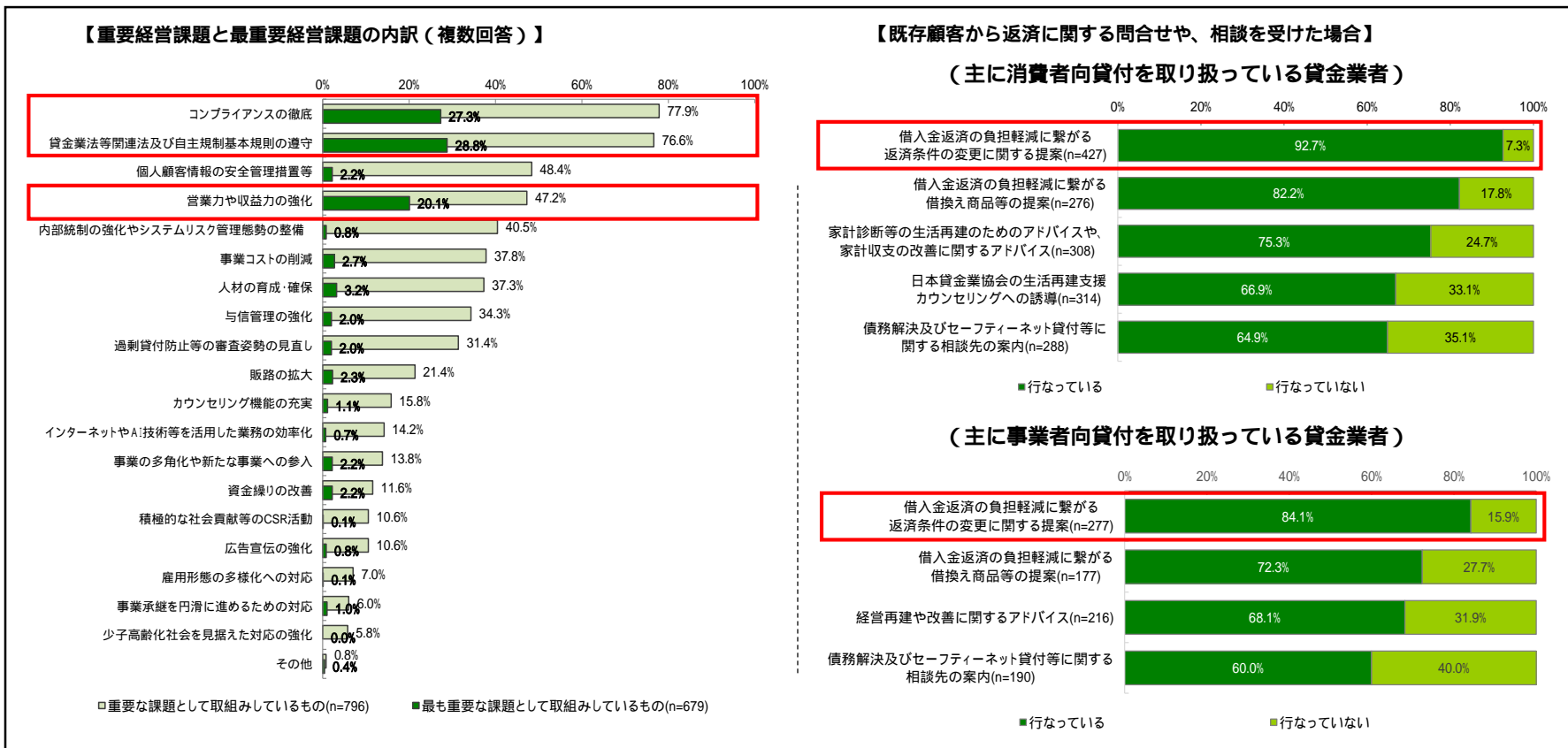
- 貸金業者における貸金業と貸金業以外の事業との兼業状況をみると、約7割が兼業していると回答しており、貸金業と兼業している事業との収益割合では、「貸金業」が占める収益の割合は、全体の25.7%にとどまる結果となっている。
- また、貸金業者の兼業している業種では、「販売信用業」や「貸金業以外の金融・保険代理業」、「不動産業」などが高い割合を占めているものの、幅広い業種の事業を行っている姿がうかがえる。



2. 貸金業者の実像と動態

(2) 経営における重要課題と借入利用者へのカウンセリングの実施状況

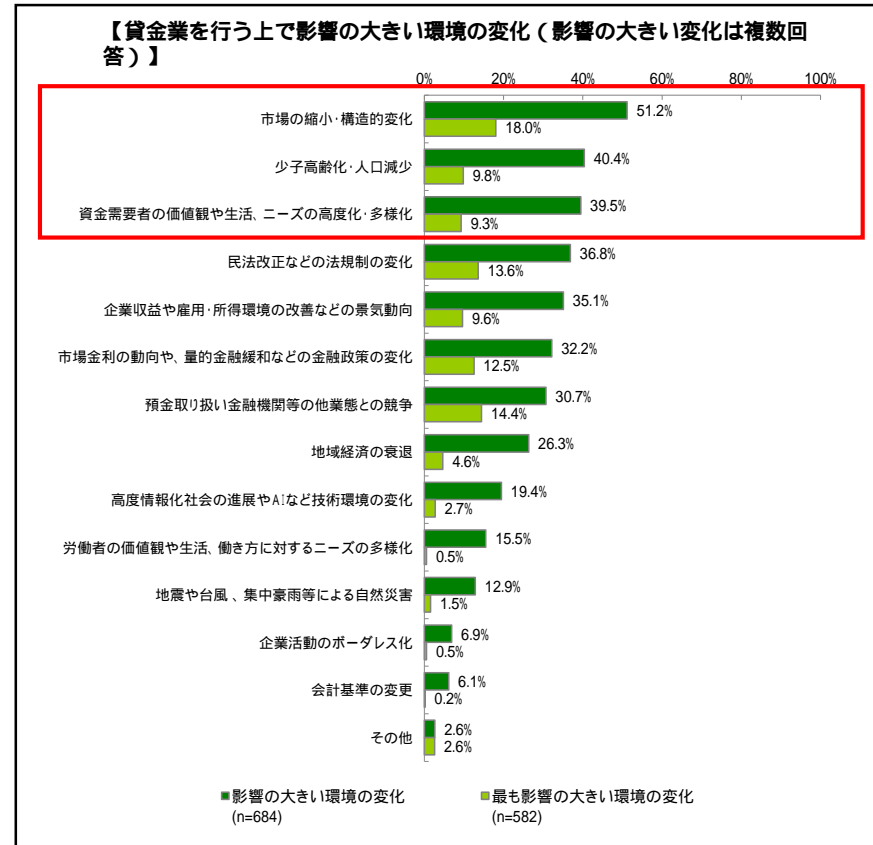
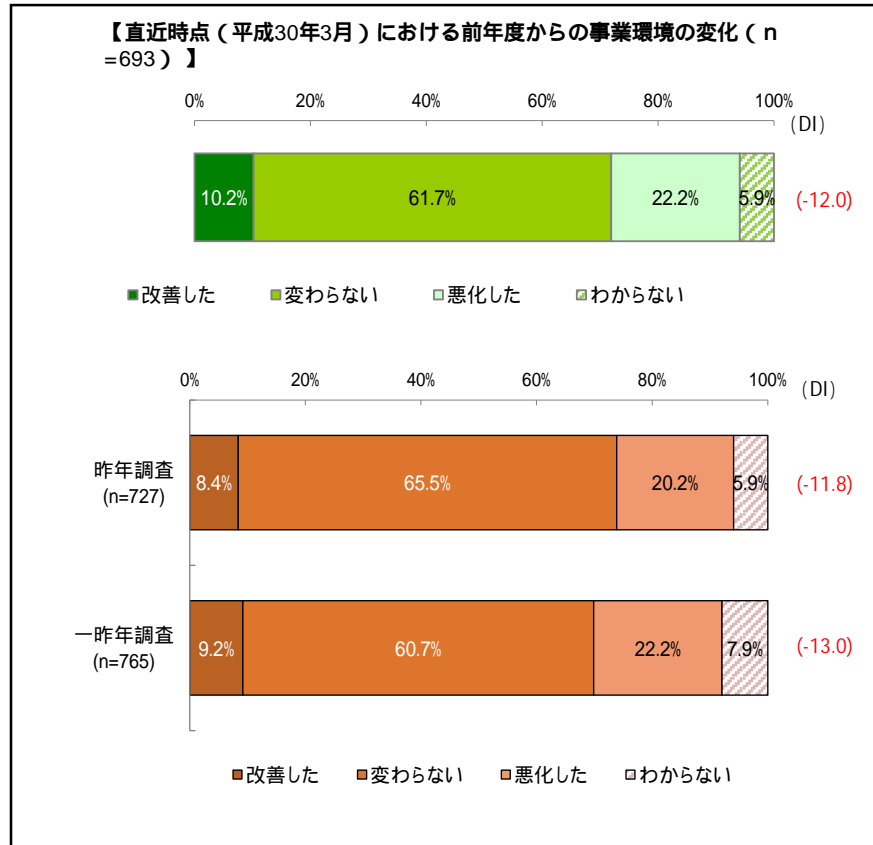
- 重要経営課題のうち最も重要な課題として取組みしているものについては、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が28.8%と最も高く、次いで「コンプライアンスの徹底」が27.3%、「営業力や収益力の強化」が20.1%と続いている。
- また、貸金業者における資金需要者に対するカウンセリングの実施状況をみると、「既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合」については、9割強の貸金業者が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施しており、貸金業者の利用者に対する生活や事業の再建に向けた柔軟な対応が見て取れる結果となった。



2. 貸金業者の実像と動態

(3) 貸金業者における事業環境の変化

- 貸金業者における事業環境の変化をみると、「変わらない」と回答した割合が 61.7%と最も高く、次いで「悪化した」が22.2%、「改善した」が10.2%となっており、直近3カ年の経年変化をみても、依然として厳しい事業環境に置かれており、貸金業者の事業規模や業態による経営格差の広がりが懸念される結果となった。
- 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場縮小・構造的変化」と回答した割合が 51.2%と最も高く、次いで「少子高齢化・人口減少」が40.4%、「資金需要者の価値観や生活、ニーズの高度化・多様化」が39.5%と続いている。

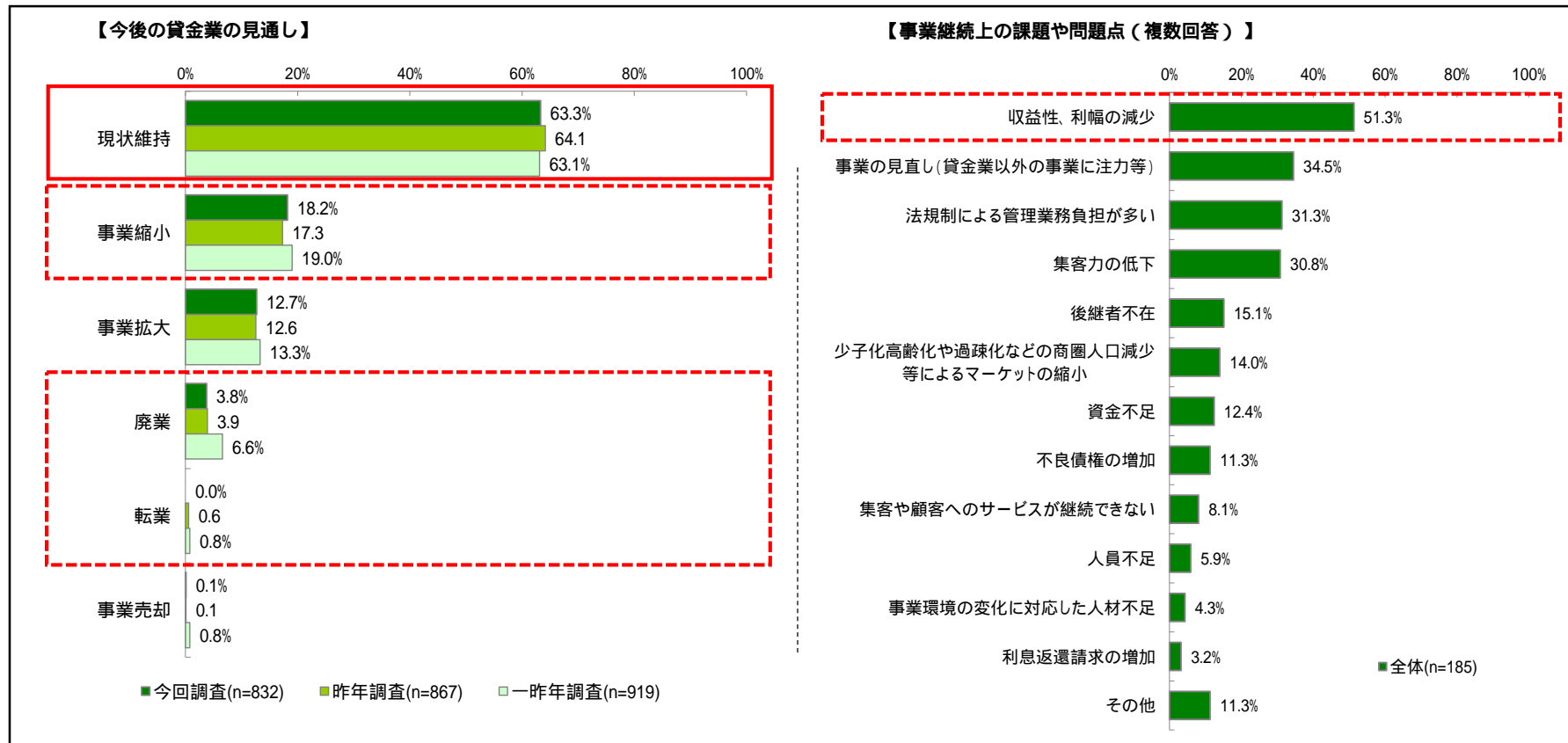


「DI（分布指標）」は、「改善した」と答えた割合から「悪化した」と答えた割合を差し引いて出したもので、指標がプラスなら「改善している」、マイナスなら「悪化している」を表す。

2. 貸金業者の実像と動態

(4) 貸金業の今後の見通し

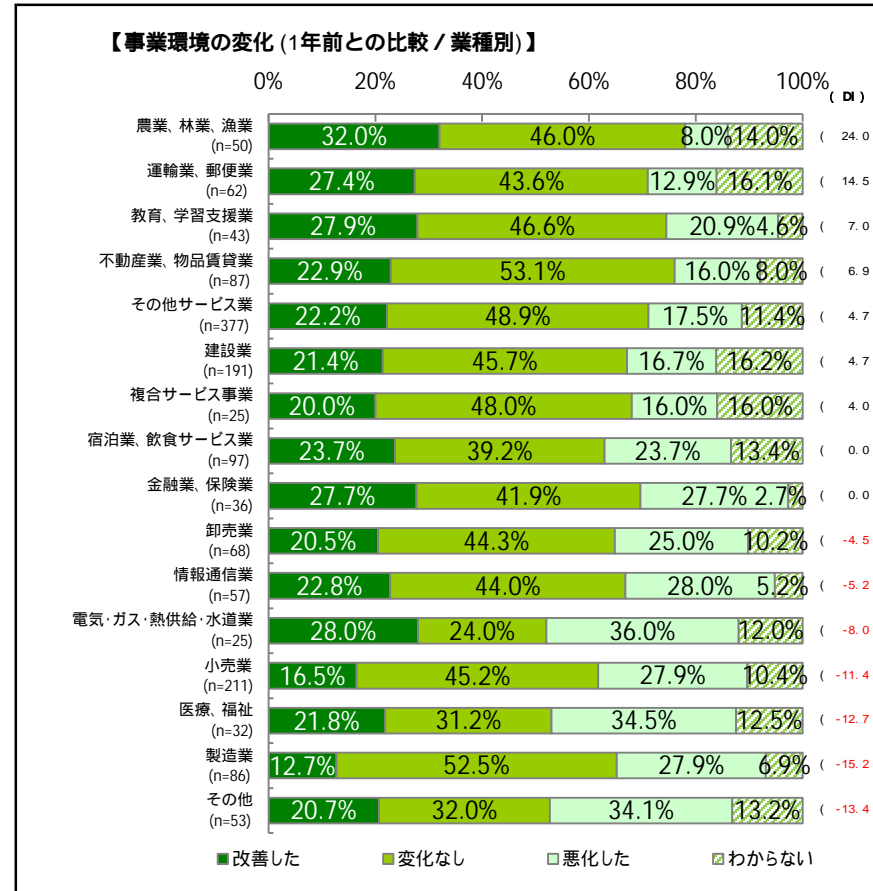
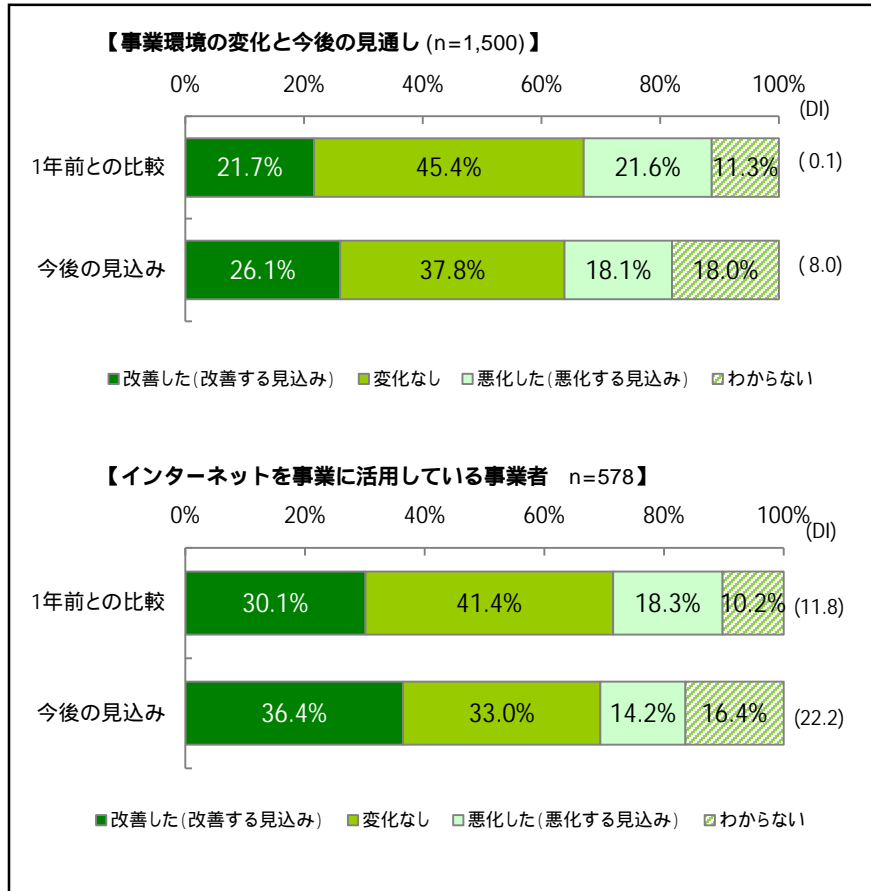
- 貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が63.3%と最も高く、次いで「事業縮小」が18.2%、「事業拡大」が12.7%となっている。
- また、貸金業の今後の見通しで、「事業縮小」、「事業売却」、「転業」、「廃業」とした貸金業者における事業を継続する上での課題や問題点では、51.3%が「収益性・利幅の減少」と回答している。



3. 借入れの動機・背景

(1) 資金需要者を取り巻く経済環境の変化 (借入経験のある事業者)

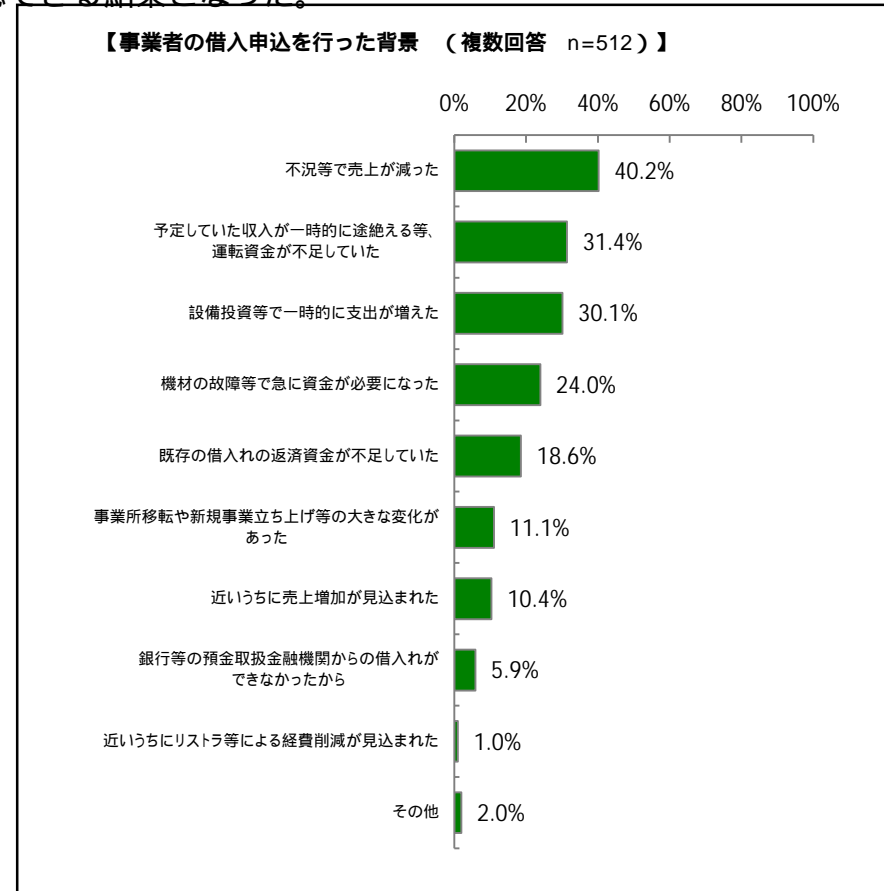
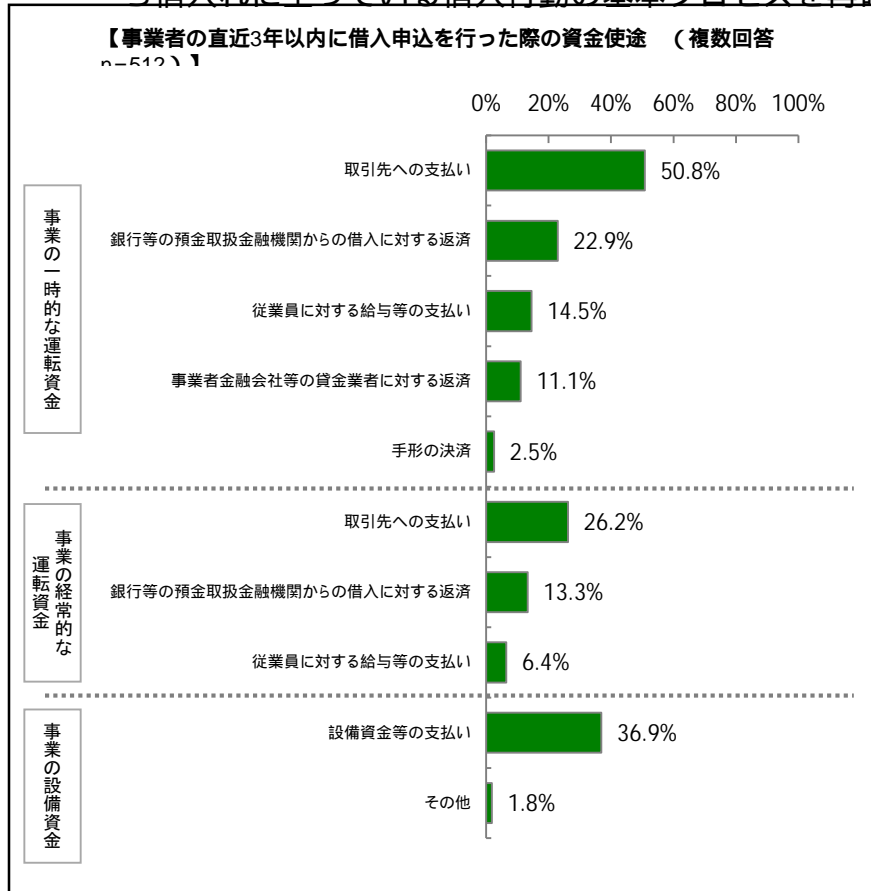
- 借入経験のある事業者の事業環境の変化では、インターネットを事業に活用している事業者とそうでない事業者とでは、明らかに差がみられる結果となっている。
- また、事業の業種によっても、事業環境の変化に差がみられる結果となった。



3. 借入れの動機・背景

(2) 借入申込の資金使途・背景（借入経験のある事業者）

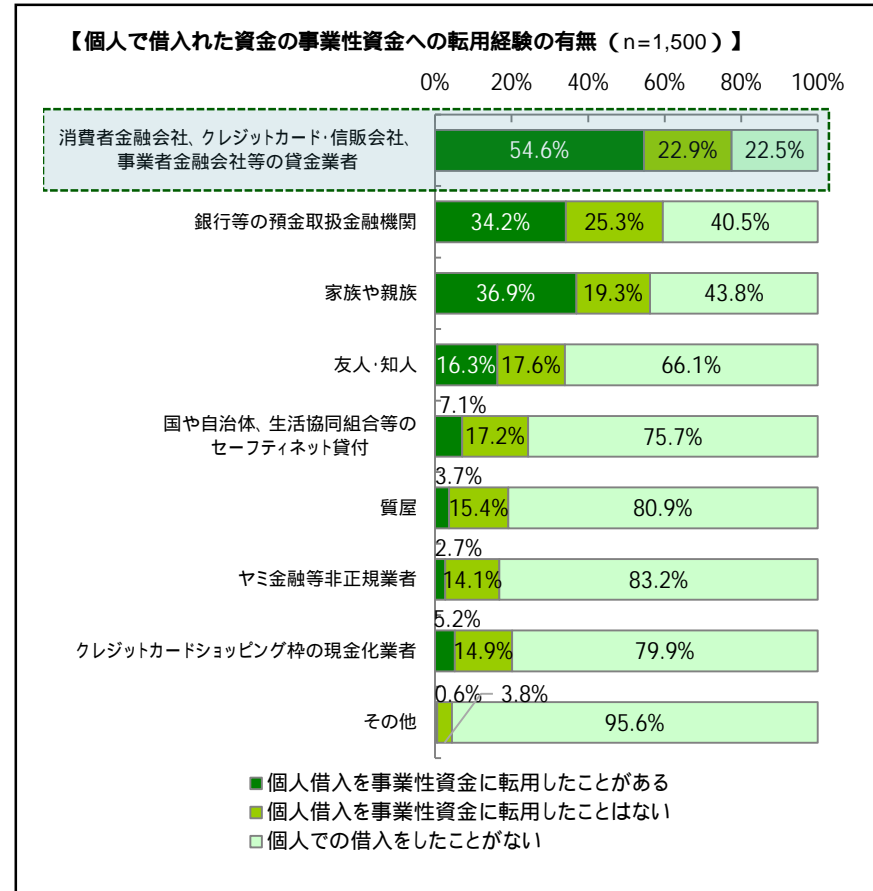
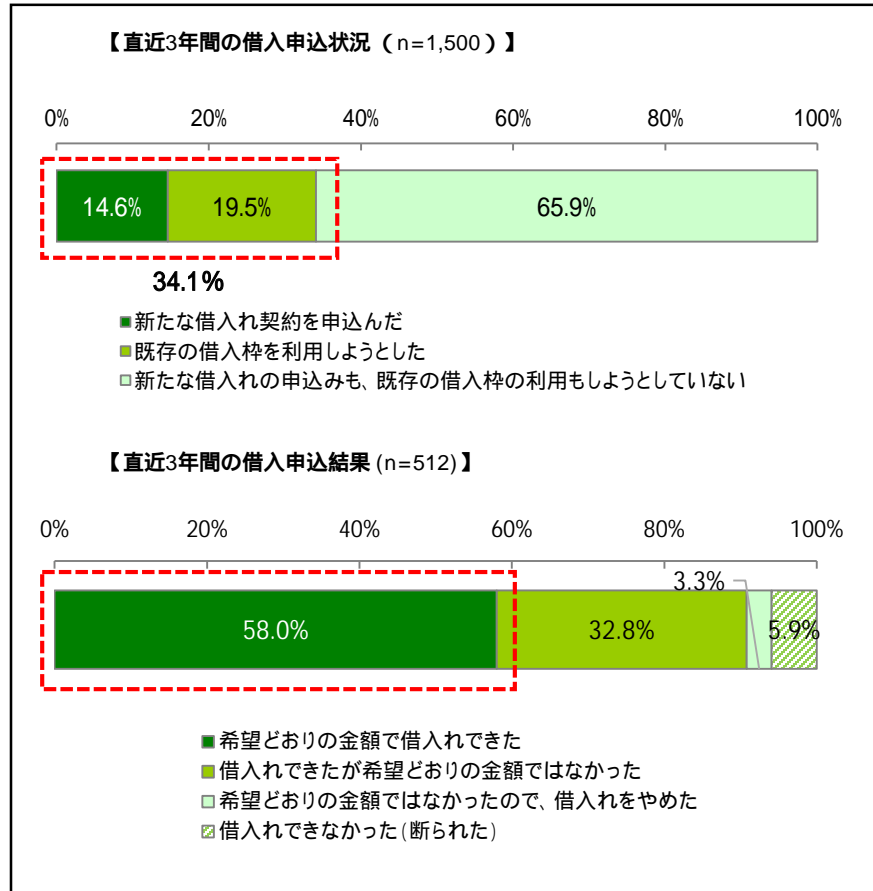
- 借入申込の資金使途では、「取引先への支払い（事業の一時的な運転資金）」と回答した割合が大半を占めていることから、改めて中小零細事業者における一時的な運転資金などの短期借入需要が依然現存している状況がうかがえる。
- また、借入申込を行った背景についてみると、不況や取引先の倒産などの環境変化に起因する一時的な資金不足から借入れに至っている借入行動の基本プロセスを再確認できる結果となった。



4.借入れの意識・行動

(1) 借入れの申込状況 (借入経験のある事業者)

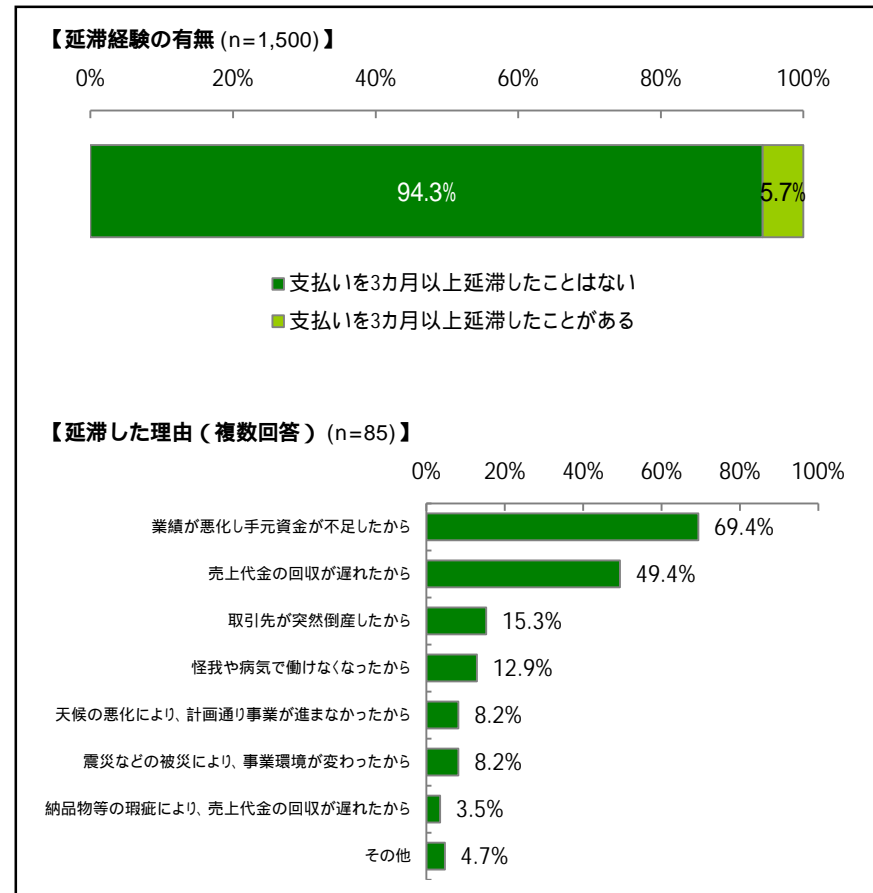
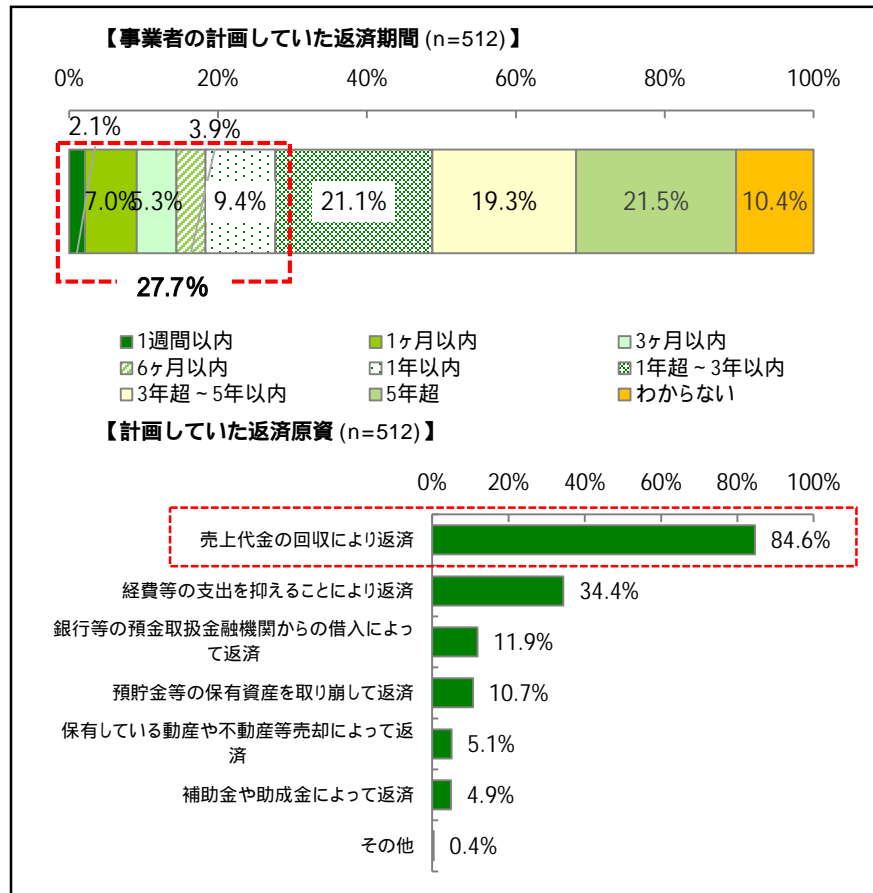
- 借入経験のある事業者の直近3年間の貸金業者への借入申込状況についてみると、34.1%が借入申込みを行い、そのうち58.0%が希望どおりの借入れができたと回答している。
- また、貸金業者から個人で借入れた資金を事業の運転資金等に転用した経験の有無については、54.6%が転用したことがあると回答している。



4.借入れの意識・行動

(2) 借入申込した際の返済計画・返済原資・延滞経験の有無（借入経験のある事業者）

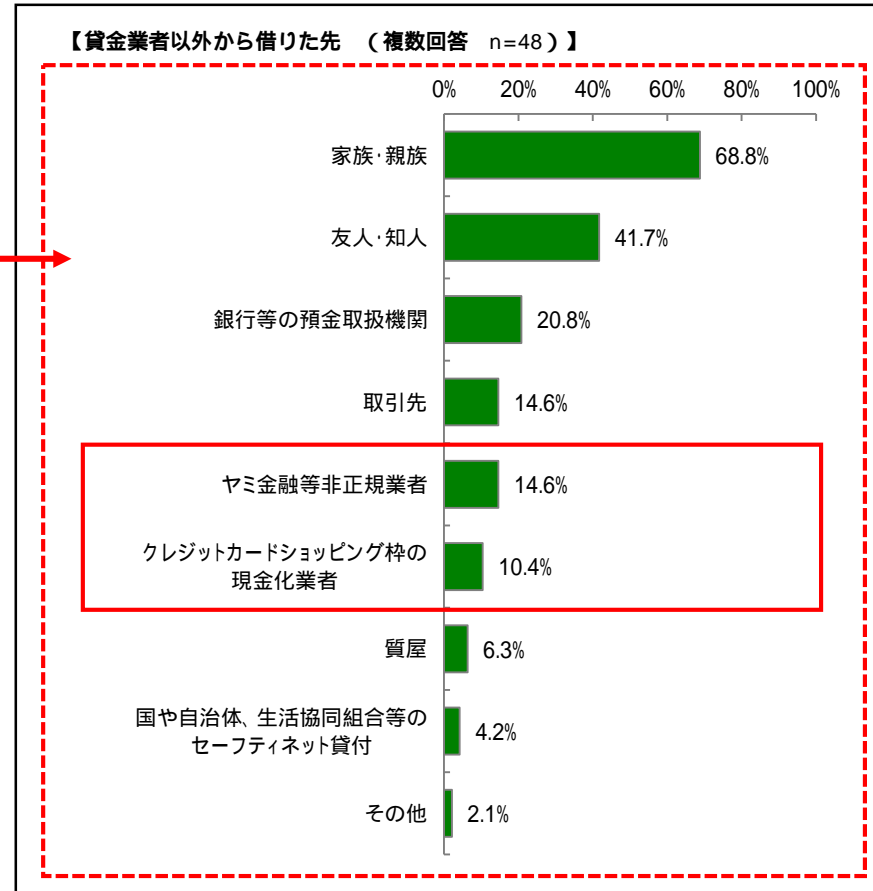
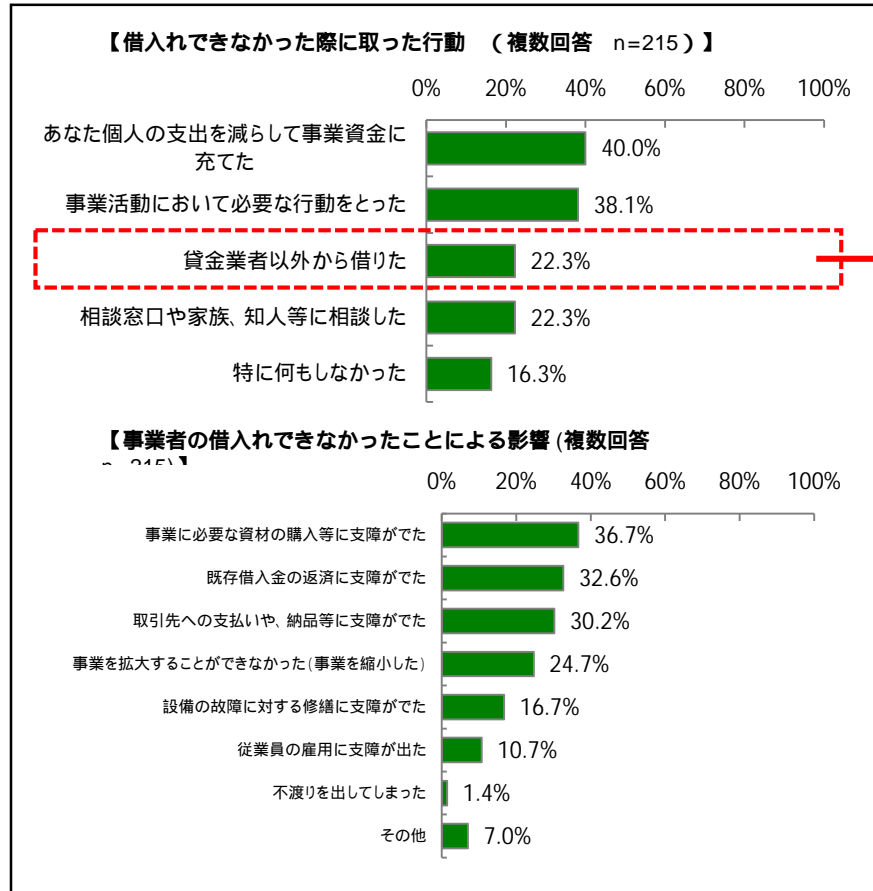
- 借入経験のある事業者の借入れを申込みした際に計画していた返済期間についてみると、27.7%が1年以内（「1週間以内」～「1年以内」）と回答している。
- また、借入金の返済原資については約8割が売上代金の回収によって返済と回答しており、健全な借入金の返済を行っている姿がうかがえる。



4.借入れの意識・行動

(3) 借入れできなかった際の行動・影響（借入経験のある事業者）

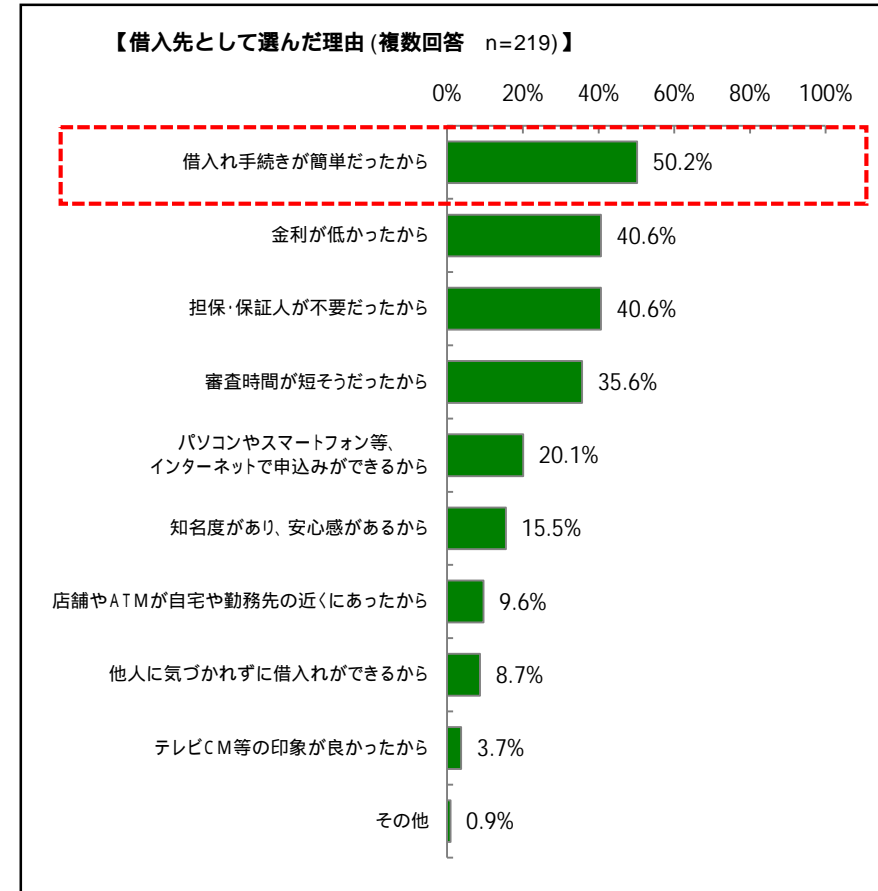
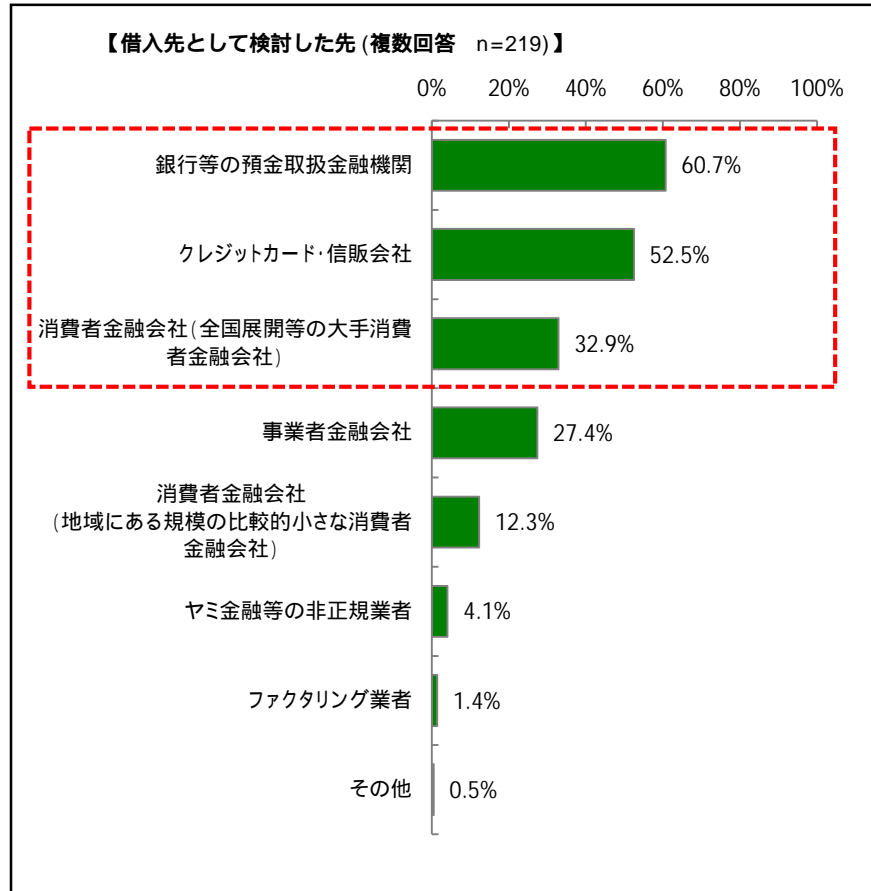
- 借入れできなかった際に取った行動についてみると、「個人の支出を減らして事業資金に充てた」と回答した割合が40.0%と最も高くなっており、希望どおりの借入れができなくなったことによる影響については、「事業に必要な資材の購入等に支障がでた」が36.7%と最も高く、次いで「既存借入金の返済に支障がでた」が32.6%と続いている。
- また、貸金業者以外から借りた先では、68.8%が「家族・親族」と回答している。一方で、「ヤミ金融等非正規業者」や「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」からの借入れも一定割合を占める。



4.借入れの意識・行動

(4) 借入先として検討した先・選んだ理由 (借入経験のある事業者)

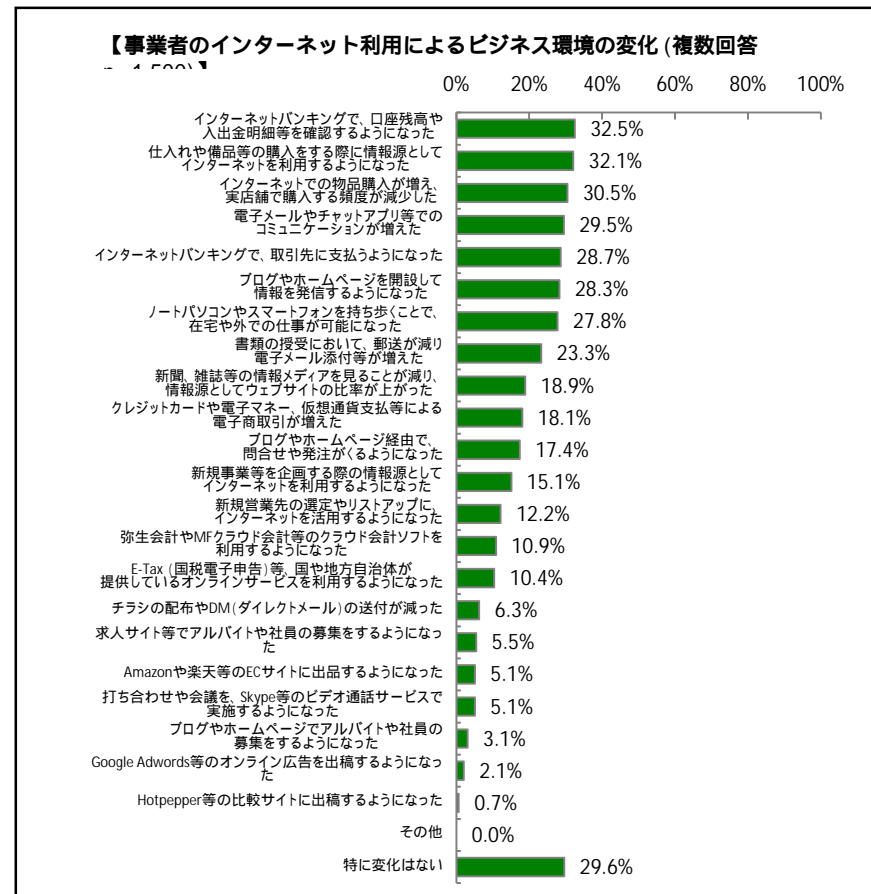
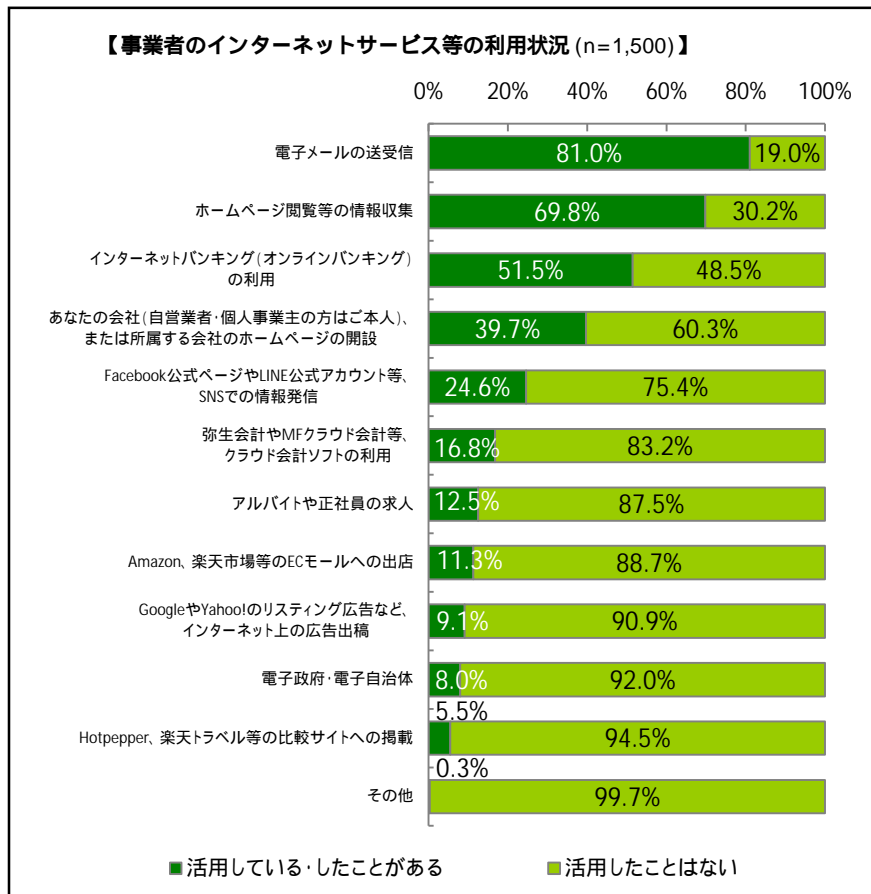
- 事業資金を調達する際、借入先として検討した先をみると、「銀行等の預金取扱金融機関」が60.7%と最も高く、次いで「クレジットカード・信販会社」が52.5%、「消費者金融会社(全国展開の大手消費者金融会社)」が32.9%と続いている。
- また、借入先を選んだ理由では、「借入手続きが簡単だったから」が50.2%と最も高い結果となっている。



5. インターネットサービスの利用状況等

(1) インターネットサービスの利用状況・環境の変化 (借入経験のある事業者)

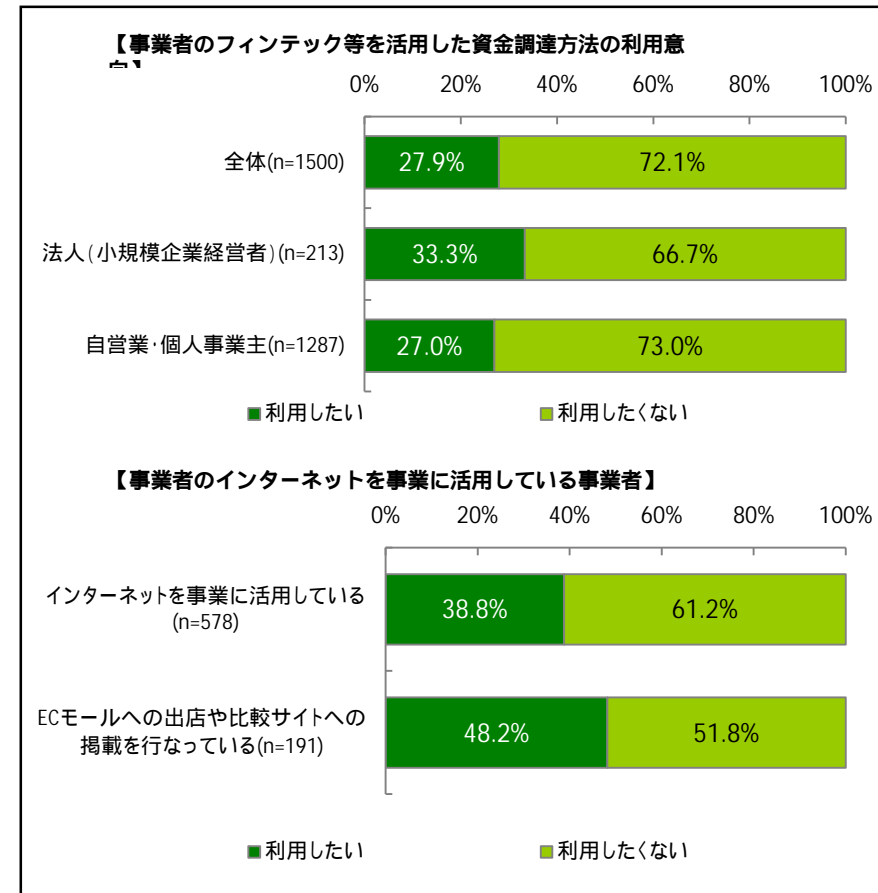
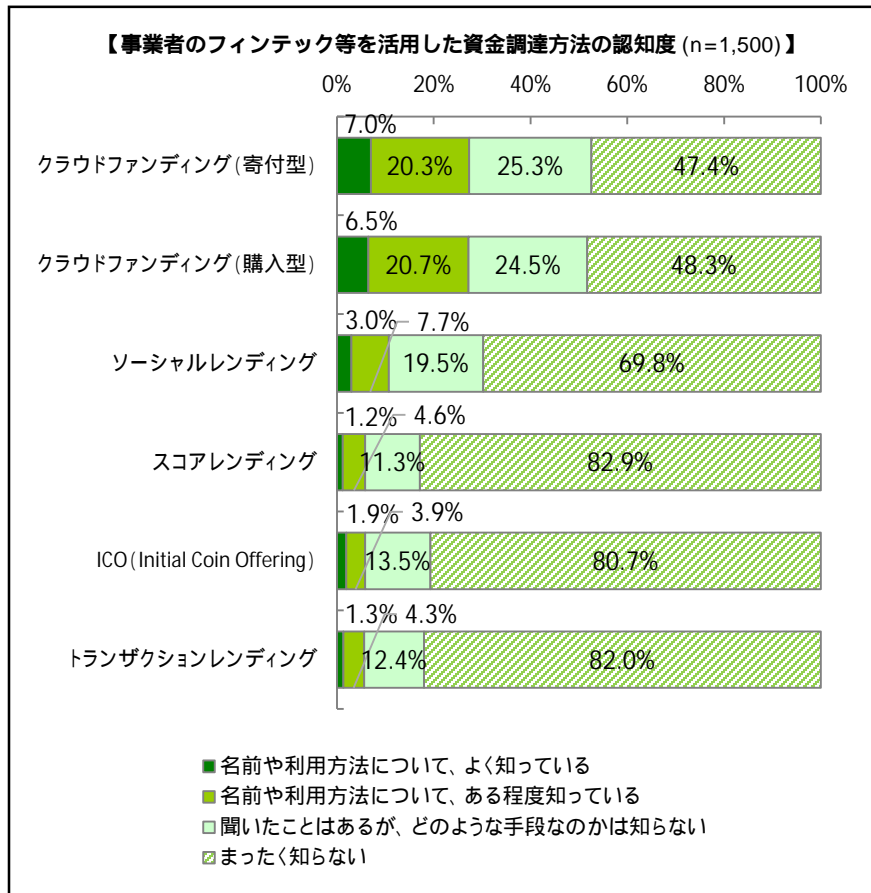
- 事業におけるインターネットの活用状況についてみると、「電子メールの送受信」が81.0%と最も高く、次いで「ホームページ閲覧等の情報収集」が69.8%、「インターネットバンキング」が51.5%となった。
- インターネット利用によるビジネス環境の変化については、「インターネットバンキングで、口座残高や入出金明細等を確認するようになった」が32.5%と最も高くなっている。



5. インターネットサービスの利用状況等

(2) フィンテックを活用した資金調達方法の認知・利用意向（借入経験のある事業者）

- 借入経験のある事業者のフィンテック等を活用した資金調達方法の認知についてみると、「よく知っている」、「ある程度知っている」と回答した割合の合計をみると、「クラウドファンディング（寄付型）」が27.3%と最も高く、次いで「クラウドファンディング（購入型）」が27.2%となった。
- また、フィンテック等を活用した資金調達方法の利用意向については、27.9%が利用したいと回答しており、インターネットを事業に活用している事業者では、38.8%が利用したいと回答している。

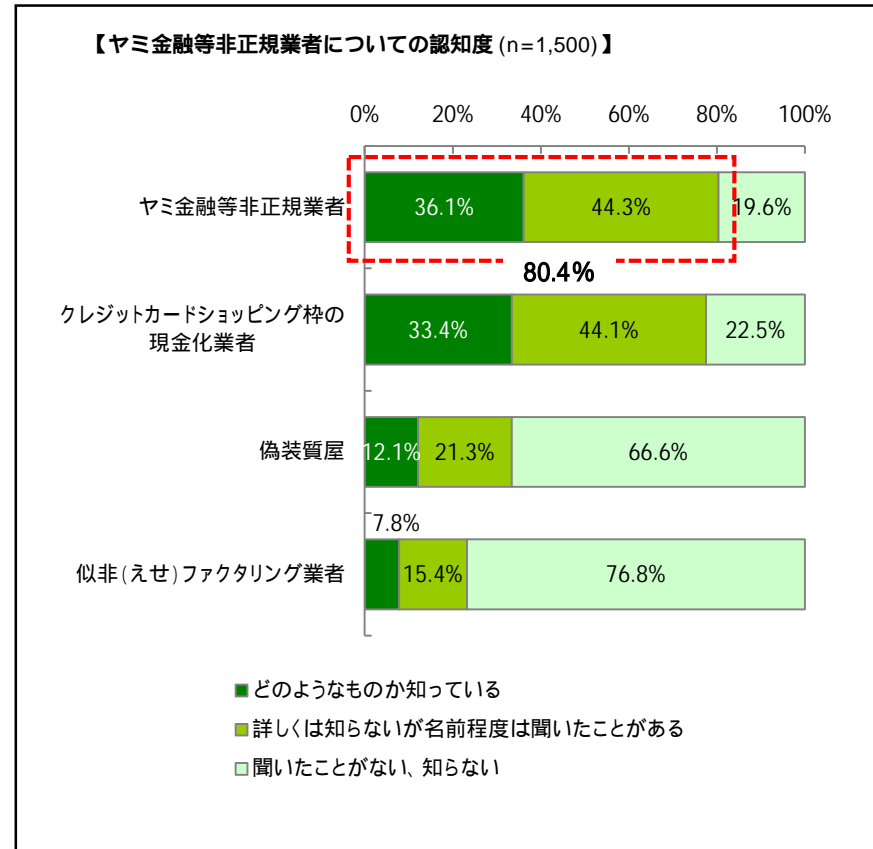
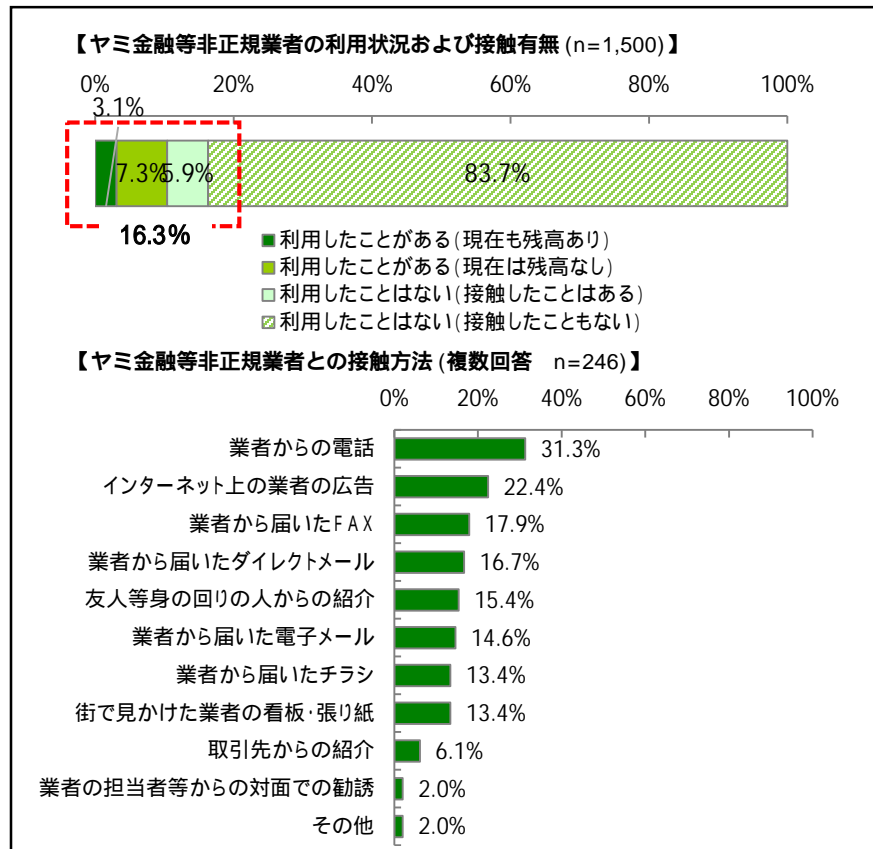


6. ヤミ金融等非正規業者との接触状況

(1) ヤミ金融等非正規業者の利用状況と接触有無（借入経験のある事業者）

者)

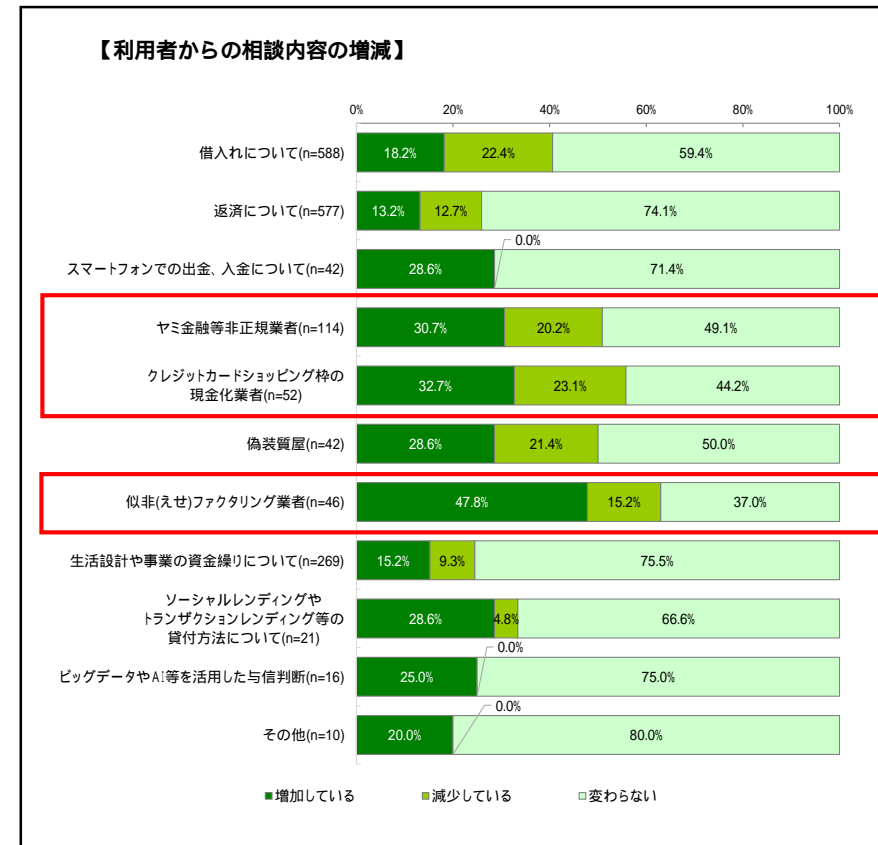
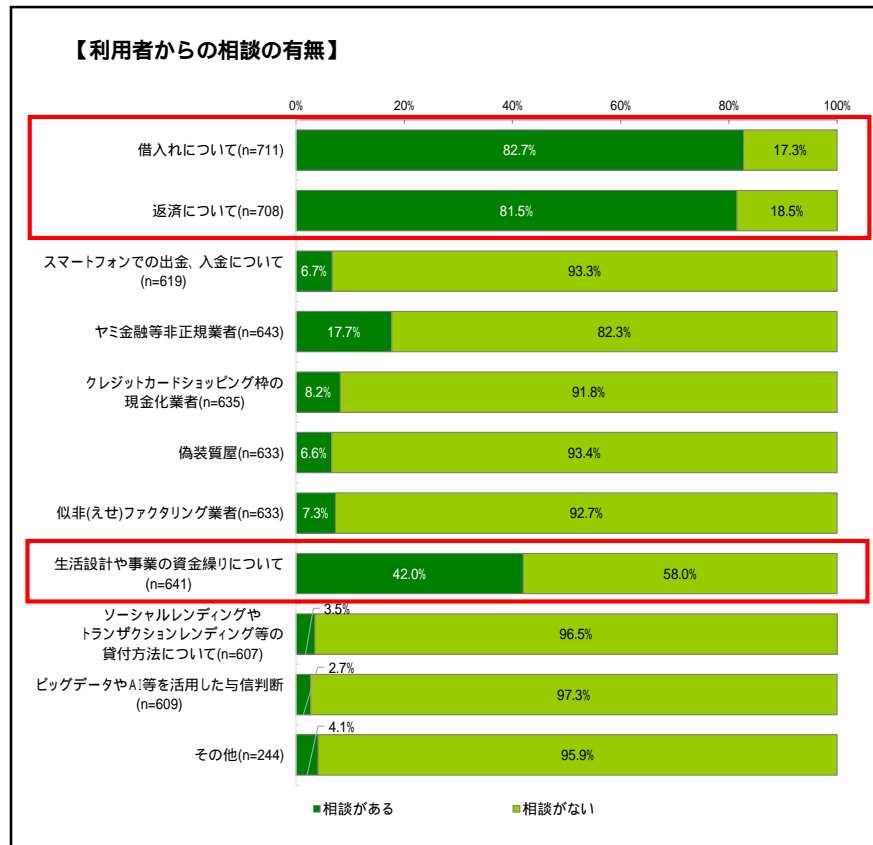
- ヤミ金融等非正規業者との接触経験の有無をみると、16.3%が接触したことがあると回答しており、その接触方法については、「ヤミ金業者等非正規業者からの電話」が31.3%と最も高く、次いで「インターネット上の業者の広告」が22.4%、「ヤミ金融等非正規業者から届いたFAX」が17.9%と続いている。
- また、ヤミ金融等非正規業者の認知では、80.4%が知っている、もしくは聞いたことがあると回答している。



6. ヤミ金融等非正規業者との接触状況

(2) 貸金業者に寄せられる相談内容の傾向と変化

- 資金需要者からの相談内容の傾向と変化をみると、「借入れ」や「返済」についての相談が最も多くなっている一方で、生活設計や事業の資金繰りについての相談も一定割合を占めており、貸金業者の行っているカウンセリングの有用性を裏付ける結果となった。
- また、利用者からの相談内容の増減では、ヤミ金融やクレジットカードショッピング枠の現金化、似非ファクタリングに関する相談が増加していると回答した割合が高い結果となっている。

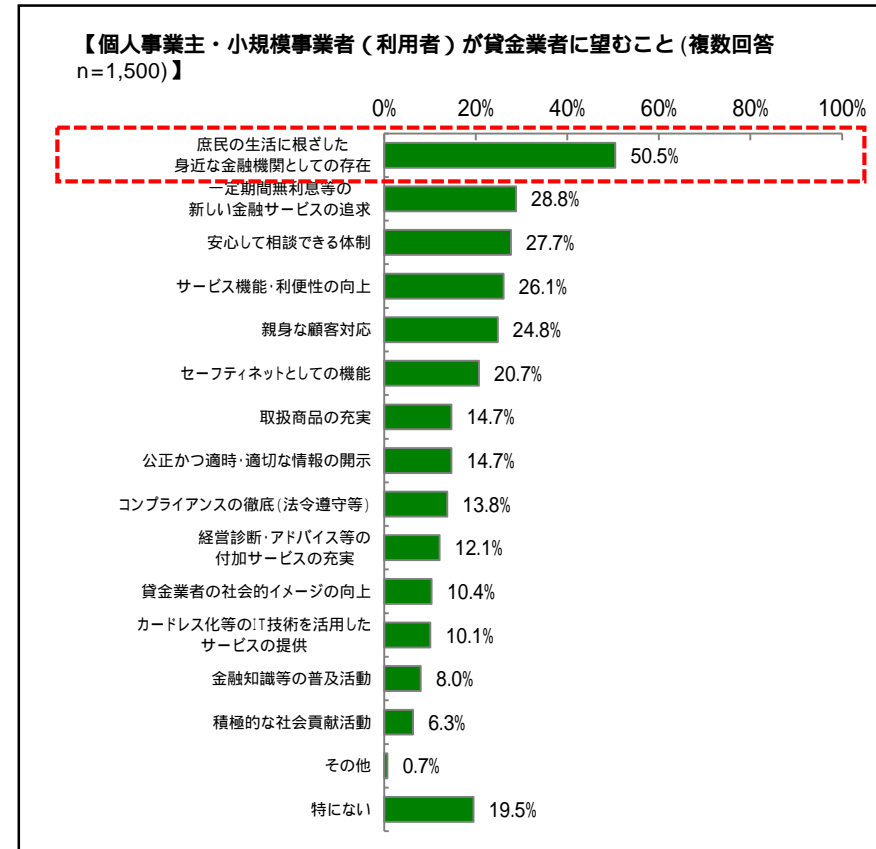
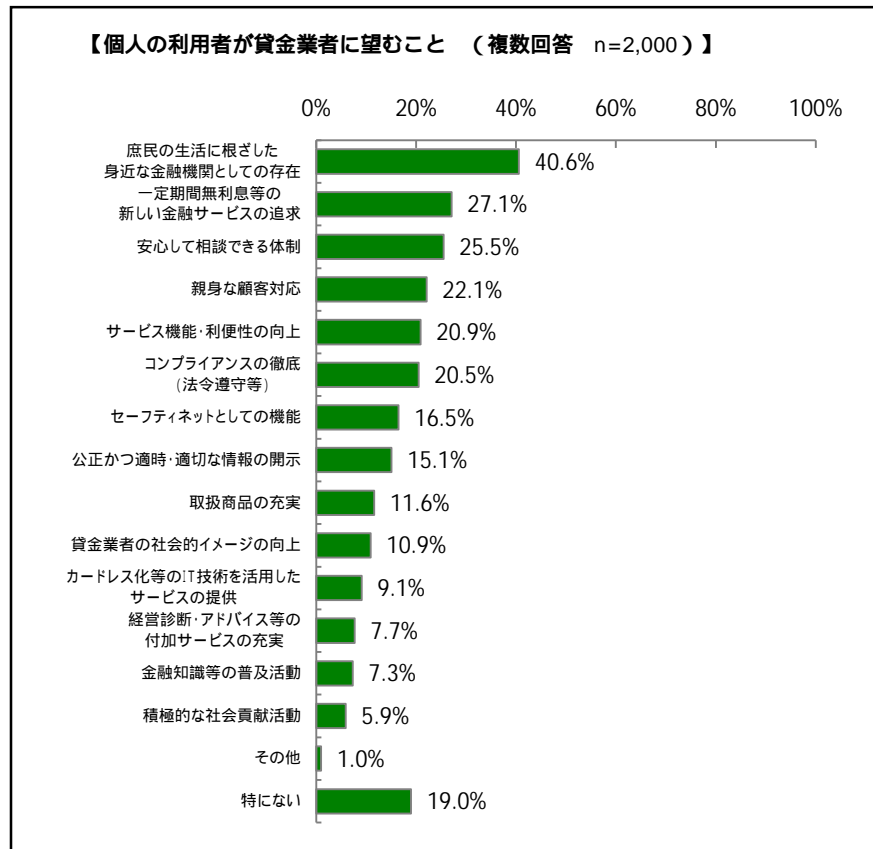


「似非ファクタリング業者」とは、償還請求権のあるファクタリングによって、実質的に売掛金債権の譲渡担保融資を違法な手数料で行っている業者を指す。

6. 貸金業者に対する期待・要望

(1) 貸金業者に望むこと (借入経験のある個人・借入経験のある事業者)

- 資金需要者が貸金業者に望んでいることでは、借入経験のある個人及び事業者ともに、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が最も高い結果となっており、情報化社会の急速な進展や経済格差の広がりなど、資金需要者を取り巻く社会環境が大きく変わってきたことで、より身近な金融機関としての貸金業者の存在価値が以前にもまして高まってきていることがうかがえる。



おわりに（調査結果から）

項目	調査結果から
マクロ環境の変化 ○ 経済格差の拡大等 ○ 情報化社会の進展	<ul style="list-style-type: none">社会環境の変化にあわせて、フィンテックを活用した与信能力向上や、新たな金融サービスの拡充による、一層の利用者の利便性向上が急務となっている。
借入行動の状況 ○ 借入れの資金用途 ○ 借入れの背景動機	<ul style="list-style-type: none">事業環境が変わる中でも、一時的な運転資金等の短期借入需要は依然現存している。資金需要者の事業状況などに応じて多様な資金需要が存在している。資金需要者の事業活動を確保する上で貸金業者が重要な役割を果たしており、資金需要者の急な状況の変化に応じた相談支援等の対応が求められている。
セーフティネット	<ul style="list-style-type: none">貸金業者が行っている返済等に関するカウンセリングの有用性は高い。各相談窓口等の認知度向上に向けた取組みが課題となっている。借入れできない資金需要者におけるヤミ金融から借入を行う事態の増加が懸念される。
貸金業者への期待 ○ 借入先の選定理由 ○ 貸金業者への要望	<ul style="list-style-type: none">資金需要者は、貸金業者の利便性を高く評価している。資金需要者を取り巻く社会環境が大きく変わってきたことで、より身近な金融機関としての貸金業者の存在価値が以前にもまして高まってきている。

ご参考（資金需要者等の現状と動向に関する調査概要）

1.調査方法	インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）
2.調査対象	調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員
3.調査期間	平成30年7月30日から平成30年8月18日
4.主な調査項目 （個人・事業者共通）	<ul style="list-style-type: none"> （1）借入れの動機・背景 <ul style="list-style-type: none"> ○ 家計の収支状況と今後の見通し ○ 借入申込を行った際の資金用途 ○ 借入申込を行った背景 等 （2）借入れの意識・行動 <ul style="list-style-type: none"> ○ 貸金業者への新たな借入申込状況・結果 ○ 借入先を選定する際に重視するポイント・理由 ○ 借入れできなかった際の行動とその影響 ○ 貸金業者に対する利用満足度 ○ インターネットサービス等の利用状況・影響 ○ 金融リテラシーの状況 等 （3）貸金業者に対する期待・要望 <ul style="list-style-type: none"> ○ 貸金業者からの借入れに関する今後の利用意向 ○ 借入先との連絡方法・手段 ○ 貸金業者に望んでいること 等

< 回収サンプル数 >

借入経験のある個人	2,000名（借入残高あり 1,000名、借入残高なし 1,000名）
借入経験のある事業者	1,500名（個人事業主 1,287名、小規模企業経営者 213名）